

最新情報を取捨選択しながら対策を日々軌道修正し実行する
総力戦で挑んだ新型コロナとの戦い

WHO (世界保健機関) マレーシア国事務所 テクニカル・オフィサー 田中豪人(たなか・たけと)

新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、世界的な注目を集めるWHO (世界保健機関)。
WHOでは実際にどんな仕事をしているのか、また国際機関で日本人が働くために重要な能力とはどんなものがあるのだろうか。
WHOジュネーブ本部、マレーシア国事務所で働く経験を持ち、医師であり公衆衛生学の専門家でもある田中豪人さんに、
大学時代から今日に至るまでのキャリア形成の歩みと共に語っていただいた。 文/松岡理恵

WHO 職員として
新型コロナウイルスと戦う日々

国連の専門機関であるWHO (世界保健機構) は、本部をスイスのジュネーブに置き、世界の保健医療の向上や国際基準の制定、公衆衛生上の緊急事態に国際対応を調整することなどを主な職務としています。現在の加盟国は194か国で、約7,000人の職員が本部、世界を6つの地域に分けた地域事務局、世界150か国の国事務所で活動しています。私は2019年にマレーシア国事務所に赴任しました。医療保険制度や保健システムの強化のほか、高血圧や糖尿病などの非感染症疾患や高齢化対策など多岐に亘る公衆衛生上の課題について、日本の厚生労働省にあたるマレーシア保健省と議論しながら、必要な技術協力支援を行っています。

とはいえ2020年の新型コロナウイルス感染症のパンデミック (世界的大流行) が起きてからは、現在に至るまで業務の半分以上はコロナ対策に費やすことになりました。ジュネーブ本部、地域事務局、各国事務所のさまざまな部署へ召集がかかり世界中の研究者と密に連絡をとりながら、WHO全体で取り組むこれまでにない事態です。

この未知のウイルスにどのような戦略で対応するかについて、世界中の研究結果を集集・分析し、マレーシア保健省に助言を行うことが私の仕事です。例えば、流行初期には、医療提供体制、つまり入院ベッド数ほどの程度必要か、感染予防には何が有効でガイドラインはどのようなものにするかなどを政府と議論し続けました。保健省職員は非

常に優秀で、欧米の有名大学への留学経験を持つ人も数多くいます。そんな保健省職員と協力し、新型コロナウイルスと対峙する一つのチームとして総力戦で挑む日々が続きました。当時は、膨大な量の情報収集・分析の仕事が押し寄せました。土日の休みもなく、時に不眠不休の非常に過酷な日々でしたが、その結果、政府が医療体制拡充へと大きく舵を切る決断を導き出すことができました。

この経験から感じたのは、未知の難問に直面した際には、新しい情報を取捨選択し、細かな軌道修正を行いながら速やかに実行することの重要性です。日々、新しい情報が、それも以前の情報を覆すようなものが次々と入ってくる事態です。修正が必要なものは即座に正す決断力も求められます。しかし、この決断は政府の方針転換にもつながり、政府の信頼を損なうリスクも生じます。私自身、裁量のある立場にあり、やりがいにはありますが、重い責任も自覚しながら業務にあたってきました。

米国で公衆衛生学修士を取得し
医師から WHO 職員へ転身

私が国際的な仕事に興味を持ち始めたのは中高生時代ですが、その後、両親が医師であったこともあり、医学部へと進学しました。そうした国際的な仕事への思いが強くなったのは、大学時代に国際交流サークルに参加したこと、WHO、UNICEFなどの国際機関や国境なき医師団など国際NGOで働く人々の講演を聞く機会を持ったことが大きく影響していると思います。

また、在学中にバックパッカーとして、東南アジア、中東、アフリカなどを旅行し、各国で草の根ボランティア活動に従事する人々と出会い、発展途上国の医療現場を実際に見聞したことで、気持ちがより固まりました。やはりネットや本などの情報では、表層的な理解に留まるのは否めません。部署にもよりますが、国際機関の仕事で現場に行く機会は稀です。しかし、貧困層の人々の現状を目の当たりにした当時の経験は、常にその現状を思い出させてくれる貴重な財産でもあり感じます。

卒業後は日本国内で医師として働きましたが、6年後、米国エモリー大学ロリンス公衆衛生大学院の公衆衛生学修士 (MPH) 課程に進学しました。1年目は生物統計学や疫学、2年目は医療経済学や質的研究、保健システム、医療制度など現在の仕事の基礎となるものを学ぶことができました。大学院の授業で印象に残るのは、膨大な課題です。大変でしたが、これらはすべて現在の仕事上でも役立つものだと思えます。例えば毎日の授業の課題図書などは限られた時間内で重要ポイントを把握する力が鍛えられます。与えられた統計データからグループで分析し研究レポートにまとめ提出する課題は、まさにチームとしてプロジェクトに取り組む現在の仕事に直結するものです。また、留学先で培われた人脈、同窓会ネットワークは実際の仕事において大きな助けとなりました。

MPH課程では200~400時間の実習が卒業要件として義務付けられています。特に



〈PROFILE〉 北里大学医学部卒。日本での初期研修および家庭医療後期研修を経て、米国エモリー大学ロリンス公衆衛生大学院で公衆衛生学修士課程を修了。同大在学中にWHOカンボジア国事務所にてインターンシップに参加。帰国後、国立国際医療研究センター国際医療協力局での勤務を経て、JPO派遣制度を通じWHO本部で勤務。現在、正規職員としてWHOマレーシア国事務所でコロナ対策に取り組む。

途上国の保健システム強化や、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)に興味があった私はWHOのカンボジア国事務所でのインターンシップに参加。UHCとは「全ての人が、十分な質の健康増進・予防・治療・リハビリ・緩和等の保健医療サービスを、支払い可能な費用で受けられる」ことで、国民皆保険もその一部にあたります。その達成には医療制度の整備が不可欠です。こうした活動の主体は各国の保健省ですので、保健省と最もつながりが強いWHOであればUHCについて学べるとの思いからの応募です。このインターンシップが現在の仕事につながりました。

自分の助言、アイデアが
一国の政策に反映する醍醐味

公衆衛生学修士を取得後の2018年に外務省が主催するJPO派遣制度 (p8) を通じてWHO本部で1年間の勤務後、現職に至ります。何度も繰り返されるマレーシア保健省職員との議論の中で、自分の出した助言やア

イデアが国の政策に反映された時は感慨深く、これが、この仕事のやりがいでもあり醍醐味でもあります。このようにWHOでの仕事は、実際の医療現場から離れ、保健省職員との仕事メインです。このため常に心がけているのが、現場への視線、想像力です。また、現場に行かないのであれば、市民の声を知るためにSNSなど情報収集の方法を模索し、常にアンテナを張るように務めています。

今後の個人的な目標としては、WHOでの活動を続け、40代半ばまでには途上国の医療制度整備の専門家として、政府のコンサルタントとして自立することです。医師だからといって、専門性が確立されているわけではありません。常に努力し続ける必要性を日々、実感しています。

一貫性のある専門的な学びと
アピール力が活躍の鍵

日本では専門性を意識しない傾向が強いようですが、国際的な仕事をするうえでは、

専門性は不可欠です。これは外資系企業も同様で、いわゆるジョブ型雇用が一般的です。担当する職務の内容や専門性の高さにより報酬も決まります。優秀な人でも専門性がないのは非常にもったいないことです。大学から修士、必要であれば博士課程まで一貫性のある学びが不可欠ですし、意識的に専門分野を絞ることが大切です。

個人的な意見ではありますが、私は組織への忠誠心や忍耐力といった日本人の特性は国際機関で大いに貢献できる能力だと考えています。集団をオーガナイズする能力に長けていて、安定したチームの中には日本人がいることが多いと感じます。特に今回のパンデミックのような危機的状況では、日本人らしさが生き、頼りになる存在となっています。ただし、アピール力が弱いのは否めません。日本では『頑張る姿は誰かが見てくれる』という考え方がありますが、国際的な仕事をするのであれば、これは捨てた方がいいでしょう。自分の成果のアピールは重要です。不可欠な業務と考えてください。日本人の強みはいかしながらも、デメリットの払拭を意識すること。これが国際機関で日本人が活躍するために必要なことではないでしょうか。

貧富の差や人種などに囚われず、全ての人が一定の健康を享受できるような社会。この実現の一翼を担うために今後も自分の専門性を最大限にいかし、活動を続けていきたいと思っています。

お問い合わせ先

外務省国際機関人事センター

〒100-8919
東京都千代田区霞が関2-2-1URL
https://www.mofa-irc.go.jp/

公式ホームページ

公式 Facebook
https://www.facebook.com/MOFA.jinji.center公式 Twitter
https://twitter.com/MOFAjinjicenterE-mail
jinji-center@mofa.go.jp

国際公務員を
目指す

外務省の「JPO派遣制度」で 国際機関の職員になろう!

持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けて、国連をはじめとする国際機関は重要な役割を果たしている。国際機関で職員として働くためにはどうすればよいのか。



© 国連世界食糧計画(WFP)

国際機関では幅広い職域の人材が
求められている

国際機関と聞いてまず思い浮かぶのは、おそらく国連(UN)や国連児童基金(UNICEF)、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)、国連開発計画(UNDP)、国連教育科学文化機関(UNESCO)、世界保健機関(WHO)、国連環境計画(UNEP)などで、国際機関での仕事と言えば、平和構築、難民支援、開発援助、教育、保健、環境などの分野に限られていると思われがちではなからうか。実際には、国際社会には国連をはじめとする国際機関が100以上あって、幅広い分野で活動している。また、それぞれの国際機関の内部でも役割分担があって、最前線で活動する職員をサポートするバックオフィス部門がある。

そうした中、国際機関で働く職員についても、先にあげた平和構築などの分野に加えて、ほんの一例としてあげるだけでも、財務、法務、調達、ICT、ロジスティクス、人事、広報、モニタリング評価(M&E)、監査などのバックオフィス業務においても、実に幅広い分野の人材が求められている。環境学、気象学、農学、薬学、建築学等、理系出身の方の活躍できる場も多くある。

子どもたちは、将来自分がどのような職業に就きたいかについて、悩み考えながら、それぞれの答えを見つけていくのだろうが、

それぞれが発揮したいと思う能力をいかせる職場が実は国際機関の中にもあるかも知れない。ぜひそのことを知ってもらえればと思う。

国際機関で職員として
働くためには

国際機関の採用方法は、日本のように毎年4月に新卒一括採用を行うことはなく、基本的には即戦力となる人材を中途採用する方法だ。1つのポストに空席が生じる度に、公募されるのが一般的である。空席情報には、どのような学歴や経歴、能力、実績などを持つ人材を求めているかが具体的に書いてある。そうした公募ポストに対し、我こそはと思う人たちが世界中から応募してくるので、通常100倍以上の競争となる。英語のネイティブスピーカーたちと競い合う必要があることから、英語を母国語としない日本人にはとてもハードルが高く感じると思う。そうした中、ぜひお勧めしたいのが「ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー(JPO)派遣制度だ。外務省が実施するJPO派遣制度では、将来的に国際機関の正規職員となることを志望する若手日本人を原則2年間国際機関に派遣してきている。JPOとしての勤務を通じ、国際機関の正規職員として勤務していくための知識と経験を積む機会を提供することが目的だ。この制度は1974年に始まり、これまでに累計1800名以上を派遣。現在国連関係機関で働く約918名の日本人職員(専門職以上)のうち、446名(約5割)がJPO経験者だ(2020年末時点)。JPOとして派遣されるためには、外務省が実施する選考試験に合格する必要があるが、この試験は日本人だけが受

験できるもので、倍率は近年5~6倍程度で推移している。詳しい応募要件などについては、国際機関人事センターのホームページに掲載してあるのでぜひご覧になってほしい。

中学生からできること
まずは英語力の強化

国際機関での就職を目指すにあたって必要となるのは英語力だ。

なぜなら、英語でしっかりとコミュニケーションを行って業務を英語で確実に行うことが国際機関で働くための必須条件だからだ。これ以外にも、修士号以上の学歴を求められる場合がほとんどであること、専門分野での職歴を有することなどがあげられるが、これらは、子どもたちが将来どのような職業に就きたいかを見いだしていきながら身につけていくものだろうと思う。英語力については、職業観が固まっていくのを待つ必要はなく、早い年齢から身につけていってもらえればと思うし、英語力が高まることで興味や関心の幅も広がるのではなからうか。

お問い合わせ先

外務省国際機関人事センター

〒100-8919
東京都千代田区霞が関2-2-1



公式ホームページ

URL <https://www.mofa-irc.go.jp/>

公式 Facebook <https://www.facebook.com/MOFA.jinji.center>

公式 Twitter <https://twitter.com/MOFAjinjicenter>

公式 LinkedIn <https://www.linkedin.com/company/66202619/>

公式 youtube <https://www.youtube.com/channel/UC-HcG57zOFjIQBd8nT5JINA/>

E-mail jinji-center@mofa.go.jp



公式Facebook